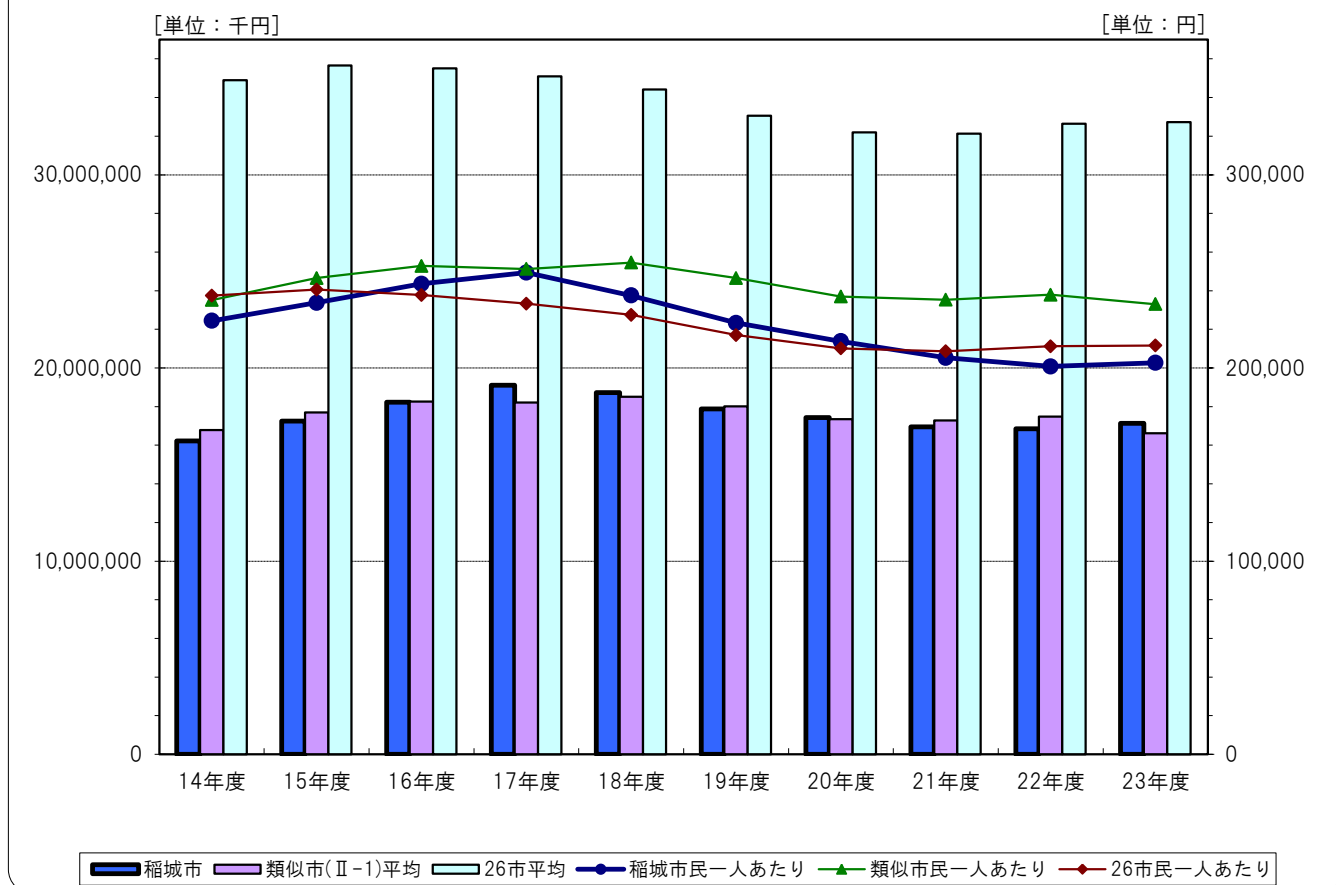


Ⅱ．現在の状況と課題

1. 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	16,220,172	17,243,423	18,235,682	19,098,119	18,727,073	17,881,413	17,438,633	16,943,533	16,845,924	17,126,620
稲城市民一人あたり	224,401	233,752	243,509	249,303	237,512	223,333	213,800	205,269	200,779	202,677
類似市(Ⅱ-1)平均	16,785,586	17,701,353	18,256,348	18,218,109	18,510,314	18,005,747	17,350,372	17,279,660	17,476,503	16,625,031
類似市民一人あたり	235,138	246,588	252,855	251,263	254,528	246,597	236,928	235,382	237,873	233,046
26市平均	34,892,266	35,657,783	35,518,226	35,097,331	34,417,673	33,058,350	32,197,316	32,135,395	32,643,917	32,721,944
26市民一人あたり	237,379	240,530	237,741	233,324	227,468	216,992	210,104	208,671	211,241	211,557

傾向分析

近年の市債については、多摩ニュータウン地区内の学校買取事業債、南武線立体連続立体交差事業債、第一保育園国有地購入事業債、小・中学校普通教室空調設備整備事業債、臨時財政対策債などがあります。

23年度末の市債現在高は、前年度に比べ280,696千円（1.7%）、市民一人あたり額1,898円（0.9%）増加しています。今後も、都市基盤整備事業をはじめ、小・中学校施設の整備や改修などに地方債を借り入れる必要があることから、ここ数年は増加傾向が続く見込みです。

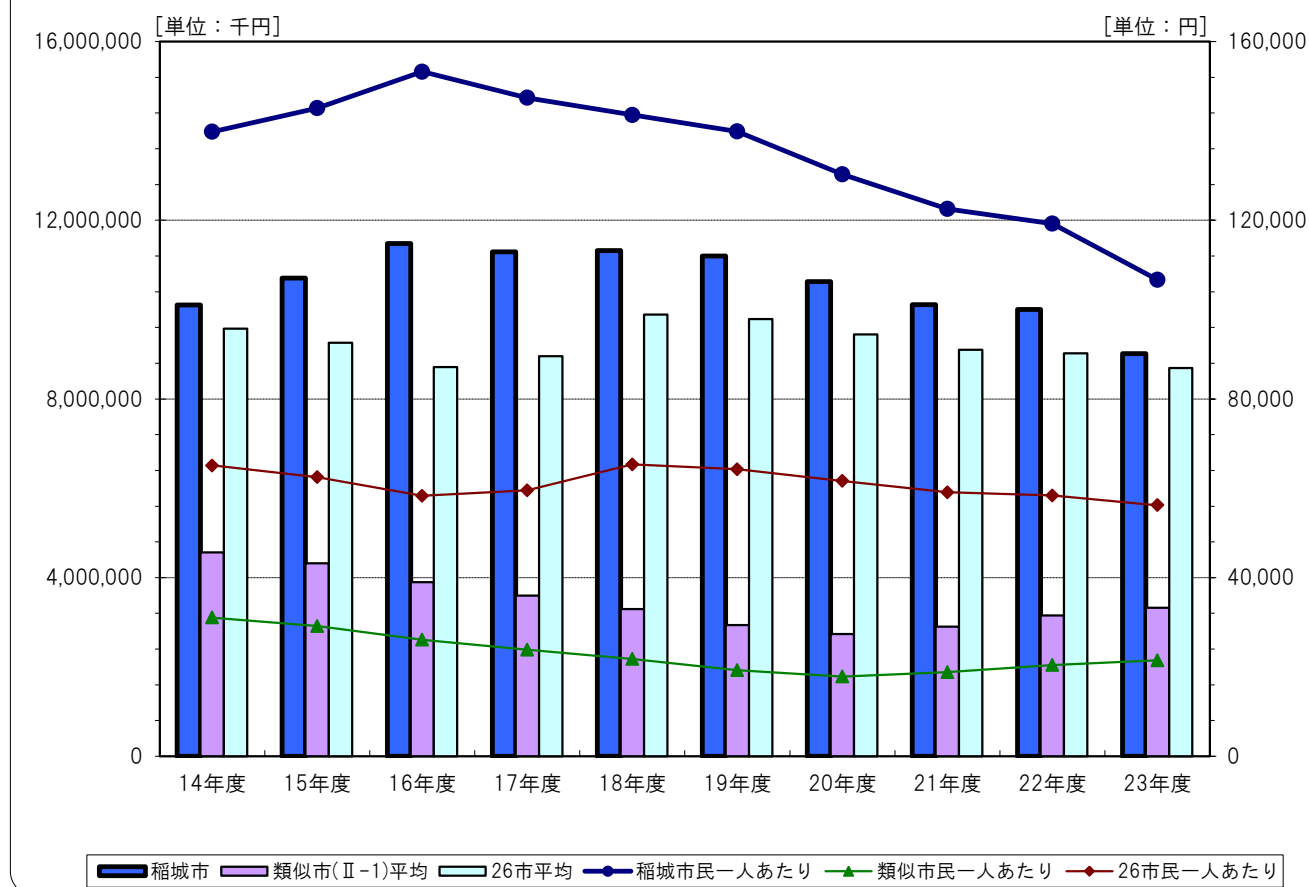
(単位：円、%)

(23) 市民一人あたり内訳	臨時財政対策債	教育債	土木債	減税補てん債	その他	合計
稲城市	89,876	50,193	37,307	17,729	7,572	202,677
構成比	44.3	24.8	18.4	8.8	3.7	100.0

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. あきる野市[類似市]	317,579円
No.3. 狛江市[類似市]	282,380円
No.6. 清瀬市[類似市]	264,927円
No.11. 国立市[類似市]	221,894円
No.15. 国立市[類似市]	206,376円
No.16. 東大和市[類似市]	204,433円
No.17. 稲城市	202,677円
No.20. 武蔵村山市[類似市]	180,225円
No.25. 福生市[類似市]	158,226円
No.26. 多摩市	142,537円

(2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	10,105,857	10,704,142	11,477,427	11,292,858	11,321,513	11,200,810	10,625,993	10,113,036	10,004,678	9,016,288
稲城市民一人あたり	139,812	145,106	153,263	147,415	143,588	139,895	130,276	122,518	119,241	106,699
類似市(Ⅱ-1)平均	4,565,128	4,319,033	3,898,691	3,594,014	3,299,527	2,938,059	2,734,998	2,901,606	3,155,939	3,321,943
類似市民一人あたり	31,058	29,134	26,096	23,893	21,807	19,285	17,847	18,842	20,422	21,477
26市平均	9,569,812	9,261,241	8,713,223	8,959,175	9,889,665	9,790,967	9,447,374	9,100,175	9,019,642	8,693,859
26市民一人あたり	65,105	62,472	58,322	59,560	65,361	64,267	61,649	59,092	58,367	56,208

傾向分析

基金の現在高は、16年度まで大幅に増加しました。これは、多摩川衛生組合関連構成市の環境整備費負担金、土地区画整理事業の公共施設管理者負担金などを公共施設建設基金へ積み立てたものであり、後年の健康プラザ建設事業や土地区画整理事業の推進などの財源となっています。

23年度は、健康プラザの建設費用や南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の財源として多額の公共施設建設基金を取り崩しており、基金全体の現在高は約90億円と、前年度より10億円ほど減額となっています。

今後も、大型事業を進めていくためには取崩しが必要となります。

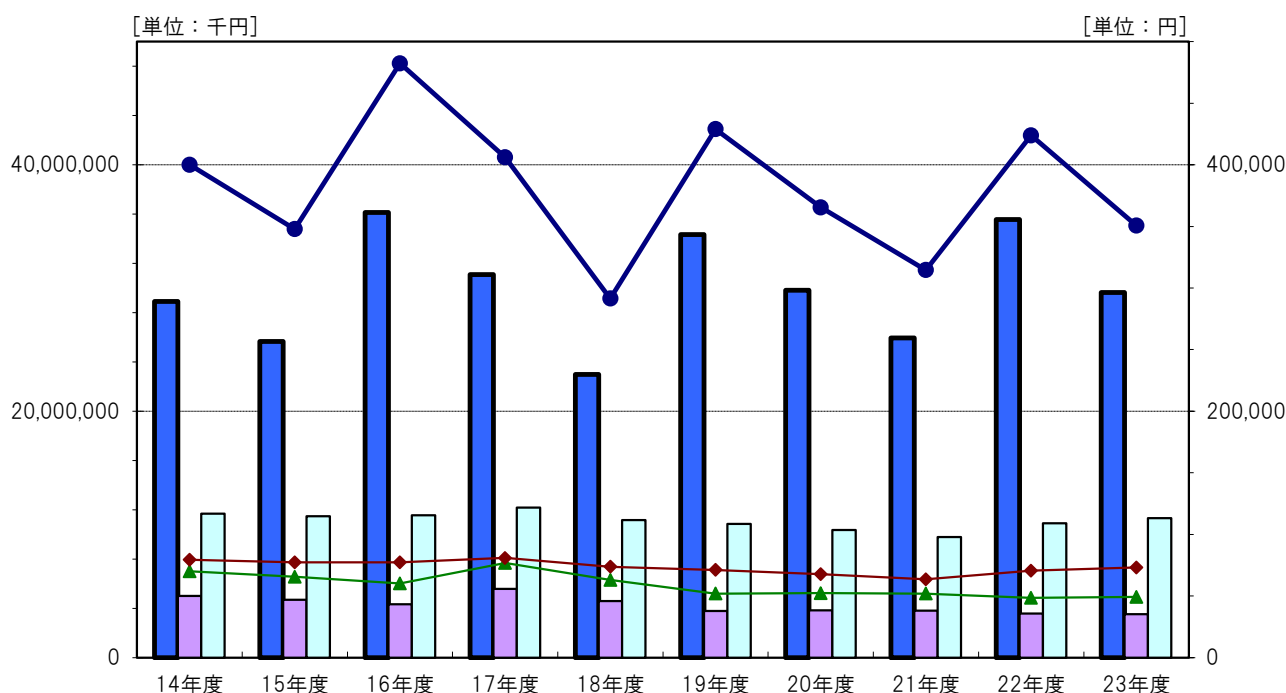
(単位：円)

(23)市民一人あたり内訳	公共施設建設基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
稲城市	50,452	45,340	8,970	1,335	602	106,699

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	232,369円
No.3. 福生市[類似市]	111,330円
No.4. 稲城市	106,699円
No.5. 羽村市[類似市]	80,555円
No.9. 武蔵村山市[類似市]	57,500円
No.12. 国立市[類似市]	49,316円
No.21. あきる野市[類似市]	27,913円
No.22. 狛江市[類似市]	27,800円
No.24. 東大和市[類似市]	24,386円
No.26. 清瀬市[類似市]	22,342円

(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額



■ 稲城市 ■ 類似市(Ⅱ-1)平均 ■ 26市平均 ● 稲城市民一人あたり ▲ 類似市民一人あたり ◆ 26市民一人あたり

(単位：千円、円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
稲城市	28,915,425	25,657,801	36,121,104	31,095,571	22,978,597	34,334,828	29,807,281	25,960,536	35,556,732	29,623,585
稲城市民一人あたり	400,036	347,817	482,341	405,916	291,433	428,832	365,442	314,509	423,784	350,567
類似市(Ⅱ-1)平均	5,008,071	4,710,591	4,341,456	5,573,623	4,582,635	3,799,980	3,837,270	3,815,592	3,573,754	3,520,467
類似市民一人あたり	70,155	65,621	60,130	76,871	63,014	52,042	52,400	51,976	48,642	49,349
26市平均	11,680,108	11,477,944	11,548,457	12,172,670	11,153,804	10,844,435	10,371,123	9,795,069	10,914,470	11,312,578
26市民一人あたり	79,462	77,424	77,299	80,923	73,716	71,182	67,677	63,604	70,628	73,139

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、26市平均、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費、土地区画整理事業費及びプラザ整備運営事業経費などによるものです。

16年度、19年度、22年度に額が増加しているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していることが主な理由となります。

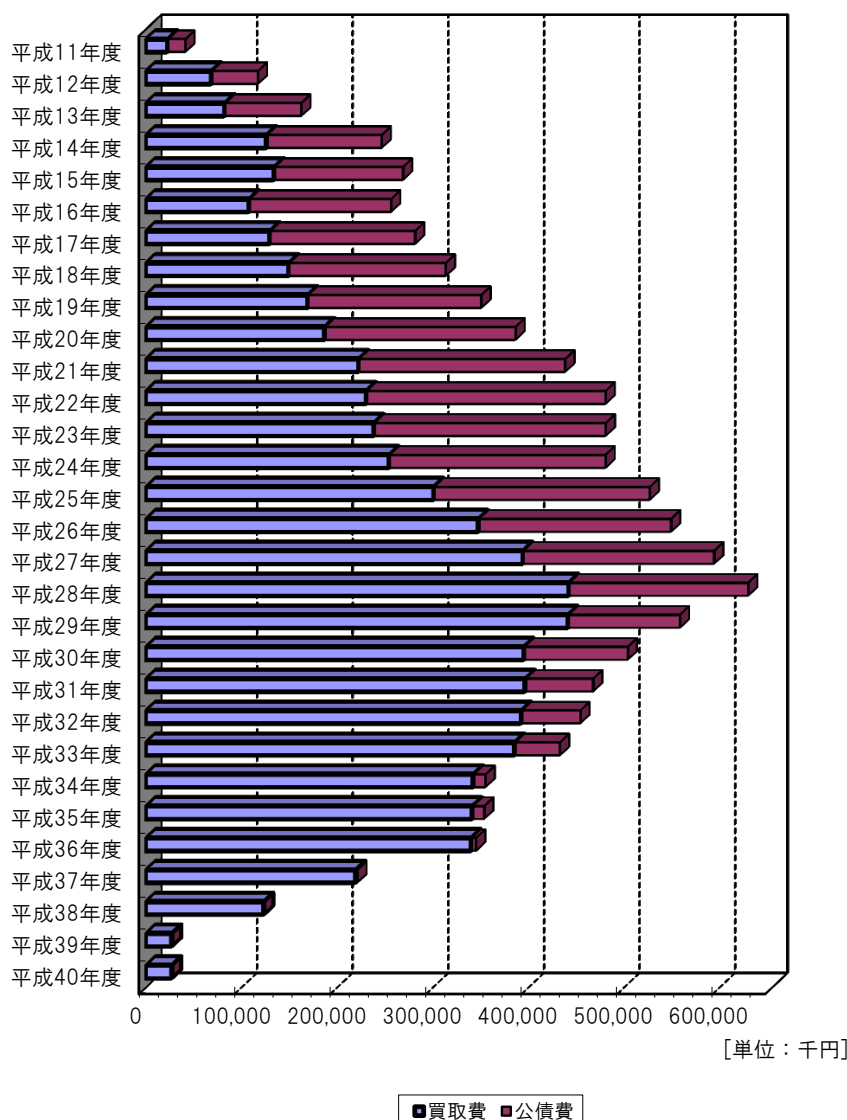
(単位：円)

(23)市民一人あたり内訳	N T 学校買取	土地区画整理事業	i プラザ運営	中央図書館運営	その他	合計
稲城市	144,526	103,684	46,449	22,235	33,673	350,567

23年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 稲城市	350,567円
No.4. 武蔵村山市[類似市]	129,483円
No.10. あきる野市[類似市]	65,674円
No.12. 国立市[類似市]	57,275円
No.14. 福生市[類似市]	49,725円
No.15. 清瀬市[類似市]	37,870円
No.20. 東大和市[類似市]	20,754円
No.22. 狛江市[類似市]	19,462円
No.24. 羽村市[類似市]	12,008円
No.26. 東久留米市	9,979円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



(単位：千円)

	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
平成32年度	392,792	61,550	454,342
平成33年度	385,641	47,452	433,093
平成34年度	342,387	12,857	355,244
平成35年度	341,322	12,407	353,729
平成36年度	340,258	5,056	345,314
平成37年度	219,538	1,745	221,283
平成38年度	123,393	0	123,393
平成39年度	27,249	0	27,249
平成40年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、40年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費（借入金の元利償還金）で負担していますが、21年度から33年度は毎年4億円を超える負担が予定されており、極めて厳しい財政運営が予想されます。

多摩ニュータウン開発

年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円)
		第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度		城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円)
		第六中学校 (総買取額 67.0億円)
		第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)



MEMO
